

これから質疑を行います。

ここで、総括質疑の発言通告がありますので、ご指名いたします。

鈴木富美子委員の総括質疑

○梅津善之委員長 議席番号10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 皆さん、おはようございます。

コロナウイルス感染予防におきましてマスクをつけるのが日常的になっておりますが、何か暑くて大変だなと思いつつもマスク美人になれたらいいなと思ってるところです。

それでは、早速令和2年度一般会計補正予算第3号、2款総務費、1項総務管理費、6目企画費、14節国内外都市交流推進事業550万円についてお聞きしたいと思います。

この事業は、参加された方が地域住民との関係を深化させながら、地域行事に企画段階から参加し、地域住民、特に青年女性層の地域行事への参加を促し、地域活性化を図る目的とし、地域事業の課題や在り方を検討、よりよい事業存続を目指すとの説明を受けました。

長井市の20代男性の人口の推移は、令和元年911人、平成20年の人口と比べると24.3%の減少率、20代女性は、令和元年771人、平成20年と比べますと36.1%の減少となっております。こうした人口の推移を考えたときに今回の事業に大いに期待したいと思います。それでは通告書に従いまして質問をさせていただきます。

初めに、現在、新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、首都圏からの移動は極力避けるべきと思いますが、この事業をどのように考えているのか。その上でこの事業をどのように進めていくのか、具体的な計画はあるのでし

ょうか。総務参事にお聞きしたいと思います。

○梅津善之委員長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 それでは、お答えいたします。

このたびの事業につきましては、移住した定住人口でもなく、観光に来た交流人口でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者である関係人口の創出を図るための総務省のモデル事業で、本年度は全国で25団体が採択されました。東北では6団体で、山形県内では長井市だけとなります。

本市では、この事業を通じ各地区コミセンの活動が首都圏など、いわゆる外からの皆様の知恵を借りながら事業の活性化を図り、発展的に交流の場に結びつくように取組を進めるもので、今年度は致芳と伊佐沢の2地区ですが、成果を踏まえながら来年度以降各地区に輪を広げていきたいと考えております。

新型コロナウイルス感染症に関しましては、この事業を所管しております総務省より、事業の実施に際しては同感染症の状況に十分配慮し、実施時期や実施方法を検討するほか、モデル事業案のブラッシュアップ等を行うモデル団体研修にオンライン研修を取り入れるが、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し、事業を進めるよう採択に当たって通知されておまして、本市におきましてもいわゆるこのコロナウイルスの感染症対策を徹底し、事業に取り組んでいきたいと考えてございます。

委員からご指摘ございました首都圏からの移動は極力避けるべきではないかという点につきましては、確かに今時点ですぐには例えば首都圏や海外などから従前のような自由な移動は難しいかもしれませんが、新型コロナウイルス感染症に関するいわゆる三密を避けるとか、キープディスタンス、せきエチケット、手指のアルコール消毒などの対策を取りながら6月19日以降は政府におきましても日本国内において自由

な往来ができるとして、いわゆるウィズコロナの時代を見通して徐々に交流を深めていくことが重要だと考えてございます。したがって、首都圏だから駄目とかというのではなくて、やはり交流をどんどん進めていくことも、対策を取って進めていくことも非常に需要だと思います。

当初の計画では首都圏の大学の現役学生やOB、OGなどに数度長井に来ていただき、地域の皆様と交流を深めながら計画立案や事業推進などにご協力いただく予定でしたが、このたびの首都圏からおいでいただく大学生の皆様などはいわゆる特定される方で、誰でもいいですよという状態ではないですし、先ほど言いました対策を取りながら進めていきたいと思ひまして、あと所管の総務省とも今後協議いたしまして、打合せの一部につきましては、やはり来ていただくことが基本ですが、いわゆるオンラインの会議をもって一部の打合せをやりたいなというふうに考えてございます。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 首都圏からばかり悪いというわけではありませんが、やはりいろいろな点を考えますと大変だなということをちょっと考えたところです。

計画の中で、首都圏の学生と先ほどおっしゃいましたけど、山形県内にも大学や短大などがありまして、県外から来てる方がいっぱいいらっしゃると思いますけども、そういう選択肢はなかったんでしょうか、総務参事にお聞きします。

○梅津善之委員長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 お答えいたします。

このたびの事業でございますが、関係人口が地域と継続的に深くつながる事例を創出、発掘するため関係人口と地域との協働に取り組む地方公共団体を国のモデル事業により支援する総務省の事業でございまして、その協働の手法は

現地における協働や、いわゆる最初から都市部における遠隔での協働など多様なスタイルが想定されてるということで、総務省のほうではやはり地元ということも視野に入れながら、特に首都圏とか大都市等ということもある程度一定の主眼を置いてるようでした。

本市では、ターゲットの一つとして全く来たことのない人であればやはりなかなか取組が難しいものですから、長井市でフィールドワーク等を実施した大学と定め、申請を行いました。

その中で、まずは本市に、平成28年7月から長井市内にセミナーハウスを所有して大正大学さんとかは毎年数十名の学生がフィールドワークや地域実習など行っておりますし、そういった首都圏の大学などの現役学生やOBやOGの皆様に関係人口として地域住民として協働し、長井市で抱えております地域課題の解決に取り組んでいただけるような体制を構築したい旨を各大学の担当指導教員に打診したところ協力いただけるとの回答いただいたところでございました。

委員からご質問のありました県内にある大学等への打診につきましては、首都圏の大学だけというフレームでは申請しておりませんので、採択後ではありますが、昨年度長井市内でフィールドワークを行いました県内の大学にもお声をかけたところ参画についてよい返事をいただいておりますので、今後どうやって関わっていただくかちょっと検討したいと思います。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 ぜひ、少しずつですが、地元にはいらっしゃる県外の方にも進めていっていただけるといいなと思ったところです。

次に、先ほど参事のほうから委託先を致芳地区と伊佐沢地区とお話ありましたが、これに関してこの地区を選択した理由は何でしょうか。またコミセンの職員に負担にはならないのか。併せて予算的には大丈夫なのかも伺いし

たいと思います。

○梅津善之委員長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 お答えいたします。

このたびの事業を構築するに当たりましては、複数のコミセンと協議を行いました。令和2年度やはり各コミセンでもいろんな事業抱えておりまして、多忙でございまして、今年度の事業実施に協力いただけるとご回答いただいた2地区、致芳と伊佐沢を対象に総務省に申請したものでございます。

この事業は、総務省のモデル事業として位置づけられておりまして、事業実施により得られた成果を基に来年度以降は他地区にも横展開し、地域の活性化や地域課題の解決に結びつけていきたいと考えてございます。

委員よりご指摘ありましたコミセンの負担感につきましては、今年度ターゲットとしての事業でございまして、致芳地区ではオール致芳市、いわゆるマルシェでございまして。あと伊佐沢地区では文化祭で、昨年度までも実施されてきた事業ということで、新たに事業をつくってするものでございませぬ。事業の企画、立案から地域の方々とともに取り組んでいただき、さらなる地域の活性化と来年度以降も長井市のコミセンを応援していただける関係人口になっていただき、むしろコミセンの負担軽減を図ることができると思慮してございまして、市役所におりますコミセン担当職員とも連携を図りながら事業展開の工夫やフォローを徹底してまいりたいと考えてございます。

予算につきましては、各コミセンに30万円の委託料を計上しておりますが、主な項目が消耗品等の事務経費であり、各コミセンでそれ以外の負担が生じないよう予算面でも連絡調整は密に行ってございます。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 すみません。質問前後してしまいました。この事業につきましては

分かりました。

いろいろ計画をなされているということでもちょっと安心したところですが、この事業は継続してできる事業なのか、国からまだずっと補助が、モデル事業として何年か続くのかもお聞きしたいと思いますが、特定の大学に限定して、それも継続していくのかも併せてお聞きしたいと思います。

○梅津善之委員長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 お答えします。

今回申請、採択いただきました総務省の関係人口創出・拡大モデル事業につきましては、同様のフレームで平成30年度から単年度事業として予算措置されてるものでございます。仮に来年度も総務省の予算に計上されたとしても今年度と同じ内容では継続はできないということでございます。30年度、31年度もありましたが、やはり継続して取ってるところはほぼありません。今回のをステップアップして、ブラッシュアップして、やっぱり違う事業展開をしないとこれは取れないようでございます。

しかしながら、関係人口の創出・拡大は今後ますます重要度が高まると考えられるため、来年度以降も継続し、事業に取り組みたいと考えてございます。

今年度はモデル的に致芳地区及び伊佐沢地区で実施し、事業スキームを確立し、来年度以降は特定の大学に限定せずに、やはり長井市でフィールドワーク行ってるとか関係のある大学、何も関係ないというところはなかなか取り組みづらいので、そういうところは協議をしながら広く参画を促しながら他地区にも横展開を図っていききたいというふうに考えております。

なお、事業実施には財源確保も重要ですので、今年度の成果を踏まえ事業内容をブラッシュアップし、総務省の補助事業にも限らず、例えば地方創生の推進交付金等の活用も視野に入れ、まずは本年度の事業に取り組んでいきたいと考

えてございます。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 やはり国からの補助金だけではなく、本当にこの事業は大切だと私は思います。やはり人口が減っていく中で、若い人に少しでも長井市を理解してもらって、多くの方に来ていただき、この心優しい長井市民の思いをぜひ伝えていってほしいと思いますので、いろんな予算を見いだしながら続けてほしいなと思ってるところです。

5月の連休ですが、ふるさとに帰れなかった方に対して、帰省自粛者応援事業として長井の地場産品を贈呈し、大変喜ばれたとお聞きしております。申込時にふるさと長井会への入会が条件でしたが、何名の方が入会されたのかお聞きしたいと思います。こうした若い方が入会されたことは、今後長井市の活性化に大いに期待するものですが、このたびの事業に参加された学生さんにもふるさと長井会への入会を勧めたいかなと私的には思っております。例えば帰省の際、一緒にイベントなどに参加していただくという方法もあるのではないかと思います。参事はどのようにお考えでしょうか。

○梅津善之委員長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 お答えいたします。

このゴールデンウィーク期間中に合わせ実施いたしました帰省自粛者応援事業の所期の目的の一つとして、いわゆる長井会に入っていたことが目的ではなく、進学や就職で長井を離れた皆様にまずはふるさと長井の現状を知っていただきたいということから取り組んだものでございます。やはり今の時代、個人情報の保護の観点からなかなかこちらのほうから、どこかから来た情報でメールも送れません。そういったことからとにかくやはり長井を知っていただきたいと、長井の現状を知っていただきたいということから取り組んだもので、応募いただいた方にはメールのアドレスとか住所いただきま

したので、情報発信も容易になり、その結果、長井に関心を持っていただき、活動の場として例えばふるさと長井会での活動まで結びついていただければいいなという思いで事業を実施したものでございます。

最終的には学生の方187人、一般の方384人の皆様からご応募いただき、長井の地場産品のほか観光パンフレットなどもお送りしております。

あと、また今後は毎週1回長井市独自の市政や観光情報などのほか新聞に掲載された本市関連の記事などをメール配信する計画ということで今進めてございます。

この応援事業をきっかけにふるさと長井会にご入会いただきました皆様にもこのたびの事業の中で取り組む首都圏でのイベントの案内などを率先して差し上げて、ふるさと長井との関わりをさらに深めていただきたいというふうに考えてございます。

また、委員からご提案のありましたとおり、今回参加いただく首都圏等の大学生など、OB、OGの方にも含めてでございますが、長井をとにかく知っていただき、長井に関心を持っていただき、そしてふるさと長井会にご入会いただけるようなことで持っていきたいと思っております。積極的に長井にまた来ていただき、関わりのあった地域の皆様と一緒に活動いただけるような仕組みづくり、すなわち交流人口から関係人口となるような取組を行いたいと考えてございます。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 長井にもある大学に入った方のOB会みたいのがありまして、その会にもやはりこのふるさと長井会には大変興味を持っていらしたところがありまして、そういう情報も少しずつ皆さんで最近こういうのが流れているようなので、ぜひふるさと長井会の入会などを勧めたいかなと思っておりますが、その点はどうでしょうか。

○梅津善之委員長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 今、委員からご提案ありましたが、ぜひ多くの方に長井に関心を持っていただいて、長井の地域活性化のためにふるさと長井会を通じて、首都圏の方に知っていただければと思っております。やはりふるさと長井会は、県内でも類似の団体ございますが、どちらかというと会員同士の親睦団体のような形態のところが多いというふうに聞いております。

ただ、ふるさと長井会の方は、ふるさと長井会とにかく何か恩返しをしたいと、育ててくれたふるさとに恩返しをしたいという思いが特に強く、いろいろな活動を一緒にやっていきたいということでございますので、ぜひそういった大学のOBの方ですね、関係者の方にも入っていただけるような仕組みづくりをちょっと考えていきたいと思っております。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 今回の事業の目的でもあります青年女性層の力が長井市の活性化には本当に必要であり、先ほどから言ってますが、一過性の事業でなく、継続していく必要があると私は思います。それでふるさと長井会のメンバーには、今活動なされている方、恩返しをしたいと、すごい思いが強い方がいっぱいいらっしゃいますが、高齢化が進んでいる中で、この事業によりまして、新たな青年女性層の活動的なメンバーも加えていく、役員の方にも加えていく必要もあるのではないかと思います、参事のお考えはどうでしょうか。

○梅津善之委員長 竹田利弘総務参事。

○竹田利弘総務参事 お答えいたします。

先ほどまでの回答と重複するところありますが、ちょっとご容赦いただきたいと思っております。委員からご提案のとおり、地域の活性化には青年層、女性層の皆様方の力の必要性や重要性につきましては十分に認識してございます。

また、ご指摘のとおり、ふるさと長井会の会

員の皆様の多くは60代を超えられた方が多い現状ですが、やっぱり県内の同様の会でも多くのところで青年層はほとんどいないという状況でございます。

ただ、ふるさと長井会につきましては、いわゆる青年部というのが組織されまして、数十名の方が今のところかなり活発に活動していらっしゃることを申し添えたいと思っております。

この事業では、本市でフィールドワーク等を行ったことのある首都圏等の現役学生やOB、OGの方にも参加いただきますので、先ほど申し上げましたが、参画いただいた方に長井の情報発信を積極的に行い、まずは長井をもっと知っていただき、そしてもっと関心を持っていただくことにつなげ、関係人口の活動する場としてふるさと長井会のメンバーだったり、独自のこともあるかもしれませんが、とにかく長井の活発な地域活性化の活動を行っていただきたいと期待してるところでございます。

また、この事業の一環として、ふるさと長井会独自のホームページも構築する予定でございます。当然既存会員向けの定期的、継続的な情報発信を強化するほか、新規会員、特にインターネットとかは若い方特に見ますので、そういった方の加入促進にも結びつけるよう積極的に加入促進も図れるような構成になるよう今のところ計画してございます。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 やはりこの事業を進めていくには、ふるさと長井会、私は必要だなとすごく思いますので、ぜひその辺に力を入れてまして、併せて一緒になって長井市のために青年女性層が帰ってくればいいなと願うところで

最後に市長にお聞きいたします。先ほど総務参事から言われたように、やっぱり首都圏の方との交流が大事だということが言われておりますが、それには東京事務所を私は有効活用する

べきだと思います。今後この事業と東京事務所との関わりをどのように考えているのか市長にお聞きしたいと思います。

○梅津善之委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

鈴木委員からいただきましたご提言、そのとおりだと思っております。

このたび総務省から山形県内では唯一私どもだけ採択いただいたんですが、この事業のスキームとといいますか、それで一番肝腎なのは、実はふるさと長井会があるからできるだろうというのが一つなんです。東京事務所もあるからできるだろう。それから首都圏の大学ともう既に交流していると。加えて受入れ側の長井市の場合ですと各地区のコミセンがいよいよいろんな事業に向かってより充実した事業展開をされているさなかだということから、それらを応援できないかということで私どものほうでこういった今回のスキームをつくって、それが総務省のほうから評価され、採択していただいたということになっております。

したがって、鈴木富美子委員がおっしゃるとおりでございますが、一つ、有効活用というよりも機能を充実させる必要があるというふうに思っております。

少し長くなりますけれども、今どういうことを行っているかということをお話をさせていただきたいと思っております。

平成26年から開設しました長井市東京事務所でございますが、この前段に平成22年に大田区の産業振興公社さんから採択をいただきまして、梅屋敷商店街の一角にある廃校になった小学校の部分をも2万円の家賃でお借りすることができたんです。これ2年間だけでしたけども、そこでまず長井の地場産品を大田区を中心とした東京市場のほうに紹介する、あるいは販路拡大の足がかりにしようということに2年間これ進めまして、その後、出ざるを得なくて、その近

くにその後、別途家賃は十何万円かかりましたけども、行ってきて、26年からは現在のところで事務所を展開するというところでございます。

現在もそうなんですが、産業分野だけではなくて、この事務所を開設するに当たりましては、ここから長井市の東京事務所という意味合いを強めまして、長井市からの予算も拡充しまして、首都圏などに在住する長井市出身者の方、あるいは長井市を応援してくださる皆様を大勢つくることができまして、平成28年にふるさと長井会を結成していただいたと。その活動拠点ということ。

また、ふるさと長井会の皆様は、ぜひ会費を納めてやりたいということだったんですが、私どもとの協議の中で、むしろふるさと納税で応援していただきたいと。会費の部分については、ふるさと納税、市民の皆さんというか、長井市を応援する皆様に納税いただいた分でそういったいろんな活動費を捻出したいということでご了承いただいて、現在に至るわけですが、大田区など首都圏自治体などとの連携強化、観光案内機能、移住、交流及び地域おこし協力隊の募集拠点、市内事業者の東京での活動の場としての活用推進などを目的にしております。市内の特に製造業の皆様が様々な営業活動されたときに東京事務所に寄っていただいたり、あるいは長井市内の食品加工業や農家の方が首都圏での様々なイベントに参加したときに立ち寄っていただいたりということでご利用を現在もいただいております。

あとは具体的な活動の一例を挙げますと、大田区の梅屋敷商店街や蒲田の駅前、西口のほうでございますが、修学旅行の際、キャリア教育の実践として平成22年から行っている北中のあやめんご活動、それから南中のだがしや楽校は、平成28年度から連綿として行っているところです。そんないろんな関係もございまして、防災協定を大田区と平成28年4月に、また平成29年

12月には東村山市との間で締結することができたところですが。

さらには、最近は少し活動が停滞してるようですが、長井市議会と大田区議会の議員交流の橋渡し、あるいは市内事業者の都内での販路拡大、池上本門寺での雪灯り回廊まつりや朝市などの支援等々、特に長井市と大田区の地域間の連携を長年進めてきた実績がございます。

産業分野では、大田区に店舗を持つ飲食業の数社が定期的に本市の事業者と野菜や果物を中心に取引があるようでございますし、ふるさと長井会産業部会の活動を通じた西置賜産業会と大田区の企業団体の相互交流などが活発に行われております。

このように長井市東京事務所は、既に大田区を拠点に首都圏において、これまで述べてきました取組などを通じ関係人口創出・拡大に寄与していると考えております。

本事業では、さらなる関係人口の創出・拡大を図るために首都圏におけるプラットフォームの構築という側面から、長井市東京事務所を首都圏での関係人口となる方々の活動拠点となるよう機能を強化していきたいと考えております。

ただ、現在、鈴木富美子委員も行かれたことあると思うんですが、事務机があって、そして店内でやっぱり少し販売もしてるんですね。それと在庫を置く保管のスペース、あとは打合せテーブル等々で非常に雑然としてるんですね。ですから家賃のほうは約25万円ということで、うち20万円を長井市で持っているんですが、あそこの面積が15坪ぐらいなんですけども、極めて安いんです。普通は蒲田のようなターミナルのところの駅から3分ぐらいで、実質的には1万5,000円ぐらいなんです、坪単価。あり得ないです。通常はターミナルのところでしたら5万円からなんです。場所がちょっと商店街の外れにあるということなどもあるんでしょうけども、非常にコストパフォーマンスはいいなと

いうふうに思っております。

ただ、これをやっぱり中を変えていかなきゃいけないなと。というのはやっぱり交流サロンみたいな形でもう少しいろんな方々が集まって、そこで歓談したり、情報を得たり、あるいはその東京事務所ではなかなかこれできないんですけども、東京事務所のホームページをつくってSNSなどを活用して大々的に発信していくということが必要になると思いますが、今はいわゆる会計年度任用職員が1名、非常勤の顧問が1名、それとパートの人1名、3名でやって、人件費で事業費も含めて800万円まで行ってないんですね。ですから非常にあり得ないような状況で今、運営してます。

ですからこれ以上機能強化をすると、先ほどのサロンみたいにして事務所内をもう少し整理する。そのためには保管できる場所をやっぱり確保しなきゃいけない。在庫の保管ですね。というのは東京でいろんなイベントがあるときに東京事務所から行ってPRしておりますので、あるいは先ほどの修学旅行のときなんかは販売の机とか椅子とかをあそこに保管して貸してるんですね。そういったことなどもしておりますので、やっぱりそれ相応のお金をかけなきゃいけない。

加えて、以前からいろいろ提案ありましたアンテナショップ、アンテナショップというところと桁違いで、場所もいいところ選ばなきゃいけないということで、初期投資は別として、年間のランニングコストは最低で2,000万円から4,000万円はかかると言われておまして、それに東京事務所、今は私どもではその判断はまだ早いと見てますけども、観光交流の営業拠点、あと企業誘致の営業拠点、それと同時に、これから我々が進めようとしているいわゆる新技術を生かしたAIや5G、ICTなどを活用して首都圏のサテライトオフィスを誘致するとか、あるいはテレワークなどを実践できる、そういった

環境を我々は備えて、ぜひ社員の一部を長井で働かせてほしいとか、そういう営業するにはもう少し準備が必要ですので、その際にはやっぱり職員を1名では話にならないので、2名はやらなきゃいけない。

それと同時に、今、櫻井顧問いて、非常に条件といいますか、地元の方々のほうの調整を図っていただいているんですけども、例えば大田区役所のOBの方を常勤で迎えたりとかすると、もう人件費も3,000万円プラスですから、本当に充実させれば5,000万円、6,000万円はすぐかかるんですね。でもそれぐらいするとやっぱり議員の皆さん、委員の皆様が考えておられるような本当の事務所になるんだろうと。ただ、それを全部ひっくるめて1,000万円足らずでやってるわけですね。

したがって、私どもとしては、いろいろ議会から、委員の皆様からもご提言やら様々なアイデアなども頂戴して一緒になって、しかも議員の皆様もそこを拠点として営業活動も手伝っていただきたいなど。かつて長井では東芝を誘致する際、当時の長井町の町長じゃなくて、議員の皆さんが積極的に動いてくださったんですね。ですからそういったことも鑑みて我々行政だけでできない部分をぜひ議員の皆様からお力添えいただきながら考えておりますので、ぜひよろしくお願ひ申し上げます。

東京の中で人口が多いのは、世田谷、もうこれ80万人を超えてるわけですね。2番目が練馬で、80万人近い。3番目が大田区で、70万人を超えてるんですよ。しかも国際空港として、ちょっと今コロナで大変ですが、羽田空港ありますし、さらには大田市場とか流通の拠点もあります。

山形県内では現在山形市と鶴岡市と長井市、この3つだけが東京事務所を構えてるというふうに認識しておりますけども、今後、私どももこういった中途半端なやり方というよりもでき

るだけお金をかけずに最低限でしっかりと目的を達成するにはしてるんですが、やっぱり客観的に見ると有効活用されてないと、こう言われるのは当然かもしれませんので、東京事務所として構えた以上は、やはりお金もかけなきゃいけないですけども、それなりの成果もしっかり上げられるように頑張ってます。すみません。長くなりました。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 東京事務所については、私たちがやっぱりお伺いしたときに何か雑然としてるなという感じがいたしました。せっかく事務所があるのに何かお茶飲むところも意外と狭いし、これで交流できるのかなという疑問をちょっと抱いたところでした。

せっかく東京事務所があるのに、やはり先ほど総務参事からホームページを今年からということで、今までもうやってこれたのかなと思ったり、櫻井さんのフェイスブックが主に東京事務所の発信かなとちょっと思ったりしたんですが、やはりもっと充実したことを皆さんにお知らせしなくては、長井市の東京事務所なんで、しっかりした発信をしてほしいなとちょっと思いがあります。

アンテナショップということも先ほど市長言われましたけども、こういうネットの時代なんで、わざわざお店を開かなくてもできるんじゃないかなと私はちょっと考えてるところです。やはり大田区を選択したということは、大田区にそれだけの魅力があったと思っておりませんが、これから先ほど市長言われた機能を充実するというをしっかりとさせていただきたいと思いますが、例えばふるさと長井会の事務に関しても大田区のほうでやっていただくということは考えてらっしゃるんでしょうか。

○梅津善之委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

鈴木富美子委員おっしゃるように、ふるさと

長井会の事務局として明確にしてるわけじゃないんですが、やはり事務局をあそこに置かせていただいて、特にもうしばらくコロナウイルスが蔓延、ワクチンできるまではウィズコロナということで、コロナが菌がある社会の中で我々経済活動も生活もしなきゃいけないので、そういった意味ではウェブ会議システムも導入して、本市とのオンラインでのワークショップが可能になるようなそういったシステムの実証実験も行いたいということで今計画しております、併せてやっぱり大田区の場合が必ずしもいいとは思わないんですが、神奈川も、千葉はちょっと多いんですが、埼玉は決してそんな遠くないですね。首都圏なんか悪くはないので、ぜひあそこをもう少し充実させて、事務局機能も充実させるようなそんな準備を進めていきたいと思っております。よろしくお願ひしたいと思っております。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 いろいろ課題はありますが、私も大田区だけでいいのかという質問をさせていただこうと思っておりましたけれども、市長がそういうお考えならこれからいろいろ選択肢もあると思いますので、首都圏といっても東京だけではないと私も思っております。ぜひこの事業は、本当今後、大切な事業だと思いますので、市でも力を入れていく、市として継続していくべき事業だと思いますけれども、市長はどのようにお考えですか。

○梅津善之委員長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 そのとおりだと思っております。今回予算総括で最初に鈴木富美子委員がおっしゃった若い世代の人口流出ということで、特に女性が36.1%減少なっていると、平成20年と比べますと、そんなデータなどもご紹介いただいたのですが、鈴木富美子委員もご覧になったかどうかなんですが、6月11日の日経新聞の東北版に、東北、若い女性の転出鮮明という、格好いい記事とございますか、総務省19年調べという大きい

見出しであったんですけども、全国のいわゆる10代、20代の若い女性の転出率が東北はずば抜けて高いと。首都圏、東京に近いということもあるんだと思いますけども、もう全部50%を超えてると。ただ、宮城県だけは47%。ただ、この統計の仕方が全ての女性が転出している、そのうちの若い女性が何%かということなんですが、多分今の状況ですと、私の周り近所を見てもそうなんですが、30代で行く人もいらっしゃるんですが、むしろ60代とか、50代後半、60代で首都圏とか県外に出られる方、結構多いですね。

そのうち山形県は、特に若い女性が多いと。10代、20代。しかも全国一だそうです。58.5%で、何と若い女性が一番流出してるのが山形県。ですから人口がどんどん減るのは当たり前ですよ。

そういったことを考えますと、実は私どもももう少しやっぱり首都圏をきちっと分析して、首都圏の人たちの考えをもっともっと把握しなきゃいけないんじゃないかと。もう今回のコロナの感染関係で民間でいろんな調査などがかけられておまして、その中で、5月の中頃だったと思いますけど、どこの民間かは詳しくは表記してなかったんですが、いわゆる若い青年層の人たち、これ女性も男性も併せてだと思んですが、首都圏に住んでる人が地方で暮らしたいという志向が非常に高まっていると。

ですからこの日経新聞では、給与格差のこと書いてあるんですね。東北は給与安いと。特に山形、秋田なんかは全国の中でも給与は低いレベルですから、そうすると高いところ目指して若い女性はそのまま進学と同時に戻ってこないという構図が明らかになるわけですけども、でも多分住まれた方分かるんですが、給与は高いんですけど、非常に暮らしにくいんですよ。もう家賃は高いし、物価は低いものから高いものがありますけども、ある意味では本当安く暮ら

すという考え方もできるんですが、普通に暮らしたら給与よりもずっと、向こうのほうは高くても生活は決して楽じゃないと思います。そういうこと知らないんですね、若い人たちは。ですからそういったところをしっかりと我々も情報提供しながら、地方に戻ってきたい人には何らかの形で我々準備することによってよりそれが進むのかなというふうに思っております。

決して大田区はいいとは思ってませんが、以前は板橋区のほうにいろいろ交流をしてたんですね。ただ、板橋区のほうで行政の協力があんまりもらえないと。あと実験店舗でアンテナショップ共同でやってたりしたんですが、あんまり芳しくなかったということで、大田区のほうが非常に進めやすかったものですから、地元の櫻井さんみたいな協力してくれる人がいたから大田区はとんとん拍子なんですね。

鶴岡市は、かつては都心にあったのを今は江戸川区に置いてますね。江戸川区は、鶴岡市と交流があるからなんですね。江戸川区の区役所のOBの方なんかにご協力いただいて、事務所を充実させてると。職員も2人派遣してるって聞いてますけども、やっぱり私どもとしては、大田区だけということじゃないんですが、東村山の渡部市長はお父様が以前言いましたように長井出身でありますので、そんな縁でいろいろ交流を深めていきたいと思いますが、ぜひいろんな情報得ながら若い人たちがやっぱりふるさとはいいなと、戻りたいなというふうに思ってもらえるようなそんな取組などもやっていきたいと思っておりますので、今後ともよろしくお願いいたします。

○梅津善之委員長 10番、鈴木富美子委員。

○10番 鈴木富美子委員 私も本当にふるさとはいいなと思えるような子育てもしていきたいし、長井市は特に災害も少ない。それでやっぱり人情も豊かだということを全面的にアピールしていただき、今回の事業活用というか、しっ

かりした事業を行っていただければまたどんどん人が増えていくような期待をしたいと思いますので、ぜひこの事業に関しては今後とも続けていってほしいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

以上で質問終わります。

浅野敏明委員の総括質疑

○梅津善之委員長 次に、議席番号7番、浅野敏明委員。

○7番 浅野敏明委員 おはようございます。

予算総括2番目になりますが、最後ですので、どうぞよろしくお願いいたします。

ちょっと時間の配分で申し訳ございませんが、2番目のほうの質問から先に質問させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたしますと思います。

このたびの質問は、令和2年度一般会計補正予算第3号、2款1項1目、201公共施設等整備事業300万円の関連で質問いたしますので、よろしくお願いいたします。

先に2番目ですが、都市再生整備計画事業における公共複合施設整備事業についてご質問いたします。

都市再生整備計画事業における全体事業費72億380万円のうち高次都市施設の子育て世代活動支援センター19億6,440万円及び中心拠点誘導施設の教育文化施設19億5,880万円、合わせて39億2,320万円を合築した施設とする公共複合施設整備事業として、令和2年度から令和5年度までの4年間で整備する計画となっております。

このたびの補正予算第2号の歳出、2款1項総務管理費、12節公共複合施設整備に係る予備調査業務委託料300万円について、さきの総務